

第1章 地域の記憶の継承と地域アイデンティティのゆらぎ

—災害過程における地域生活のビジョンの破壊と再構築の試みをめぐって—

早稲田大学

浦野正樹

1. 問題意識とテーマの設定

本研究は、激甚災害に襲われた地方社会が経験する〈復旧・復興期〉に焦点をあてて、その地域住民らが社会諸課題に取り組むプロセスを、地域コミュニティ存続の源泉となり精神的な基盤ともなる〈地域の記憶継承〉や〈地域アイデンティティの再編成〉との関係で実証的に明らかにしようとするものである。本論文では、とくに全体の研究フレームについての基本的な考え方についてまとめておきたい。

災害過程における復旧・復興期は、地域社会の価値や存続意義は何かなどの問いかけを繰り返しながら、地域での継続的な生活を支える地域ビジョンや展望を創り出し共有していこうとする試みが行われる段階でもある。

それは、単に地域のもつ価値や理念を地域で共有しようとする理念的な営みにとどまるわけではなく、その営為は、実践的な地域活動を通じて、地域の人間関係のネットワークの再編成や生き方の模索・再構築と並行して進行していく事象でもある。その際、地域の記憶を継承しようとする実践や地域のアイデンティティに目覚めそれを覚醒していこうとする集合的な営みは、そのコアの部分に位置づけられよう。本研究では、地域社会の存続を基底から支える地域文化のこうした領域に目を向けることで、その動きが地域社会関係や地域生活を維持していくくみの再構築の営為(試み)とどう関係し、どう影響しあっているかに着目していく。

2. 研究フレームと研究プロジェクトの位置づけ

本研究では、とくに東日本大震災の被災地域をとりあげて、地域文化に関わるこうした領域の問題が、地域活動における社会関係のネットワークの再編や地域でのさまざまな〈なりわい〉のスタイルの模索や雇用機会の創出等と繋がってくる位相を明らかにしようとするものである。現在、東日本大震災で被災した地方都市とその周縁にあたる地域圏では(とくに周縁部にあたる地域において)、地域での〈なりわい〉のスタイルが崩れて先の見通しが不透明な状態に陥っているところも多く、地域の存続の危機に瀕した状態が続いている。激甚災害が地方社会を襲ったとき、とくに過疎地域においては地域生活を続けていくための生活ビジョンや地域で生きることの矜持が突き崩され、それを取り戻し回復することが極めて困難だと地域住民自身らが感じる局面がある。地域で生活を継続していくためには、社会生活の基盤を再建し家計経済や生活資源の調達、ケアなどの扶助のしくみを再構築して地域での生活を成り立たせるとともに、中長期的には自然災害等への一定の安全・安心感を担保しながら地域社会が存続していける生活のしくみを編み出し社会関係を再構築していく必要がある。しかし現実の災害復旧・復興段階における地域社会過程では、これらが相互にアンビバレントな関係に陥ったり、行政の事業計画担当者と住民諸団体間、住民諸団体と住民間、住民相互間での展望の持ち方や意識のずれが顕在化し、復興事業が地域ニーズに合わなくなったり、各レベルでの利害対立が激化したり、意思疎通自体が難しくなって社会関係が崩れたりすることが往々にして起こっている。そうした社会過程のなかで、それと並行して地域の記憶やアイデンティティに関しても上記のさまざまなレベル・角度からの諸力が働いており、自生的に見える地域の記憶継承や地域アイデンティティ再構築の動きもそうした力を敏感に受け止めながら推移しているのである。本論文では、他の災害事例も参照しながら、具体的な調査対象地域としては、地方都市圏内の中心部と周縁部の関係から生じている諸事象に影響を受けている岩手県大槌町に焦点を当て、地域の集合的記憶や地域アイデンティティに関わる動きを探っていききたい。

地域の歴史的な文脈と磁場の形成

図1は、地域の歴史的な文脈と地域の実践的な取り組みが行われる磁場について、描いたものである。図の左端中央に示したものは、〈地域の社会構造〉が、〈地域空間編成や地域資源の利用〉と深く関わりながら、地域社会のあり方を左右し、その両者からなる地域の社会・空間構造を形成してきた様相を表している。その地域

人が津波の来襲する様子を確かめに堤防近くまで見に行くと記憶されている。この時期は高度経済成長の最中であり、地域では経済活動を浮揚させるために港周辺の大規模な港湾開発と埋立事業を行っていった。モータリゼーションの流れのなかで海岸沿いの空地部は、利便性の高い空間として業務地としてのみならず商店や住宅地としても利用されていくようになる。チリ地震津波の影響は、こうした土地利用の高度化のなかで、それを前提としてその土地を自然災害から守るために防潮堤の設置を進めることと、地震や津波の発生をいち早くキャッチして警報を出す体制を整えることに注力した対策をとることを推進させていく。このように近代土木と情報技術の力で災害を制御していく方向での対策を進めていったところにこの時代の特徴があげられる。これ以降、時期ごとの地域振興や開発のコンセプトは変化するが、基本的にこうした対策の方向性は維持されてきた。

こうした中で蓄積され実践されてきた対策の歪みが一気に噴き出したのが、東日本大震災であった。

図 1 の右半分は、東日本大震災の発生から、被災状況を前提にした災害対応や応急対応が行われ、復旧復興プロセスを体験する様相が描かれている。この過程は、地域での家族生活の見通しやビジョンが一旦破壊され、それを再構築していく過程としても描かれる。そこでは、一方で安全対策として、災害体験の継承や避難体制等を地域でどのように構築するか、それに伴って防潮堤や住宅の高台移転などのハード面での整備をどう進めるかが問われ、他方では生活のしくみやそこで実現するライフスタイル、地域産業や社会のあり方などの地域生活のあり方全般が問われることになる。これらがどのような水準で実現していくかが、地域の脆弱性の水準を決定することになる。この災害過程の推移に関しては、これまでにいろいろな機会を利用しながら分析を進めてきたし(巻末の既発表論文リストなど参照)、大槌町に関していえばいろいろな検証作業にも関わってきた。

研究プロジェクトの位置づけ

大槌町を例にとってその代表的なプロジェクトのねらいや射程を示したものが、図の下段にある「大槌町での活動」の項である。大槌町では、これまで町として震災検証委員会を行い、その提言もあって住民主導での「生きた証プロジェクト」を立ち上げた経緯がある。また、町内の一地区(安渡町内会)では町内会としての防災計画検討委員会を自主的に立ち上げ町内会長を中心に住民の津波避難対策を検討してきた。これらのプロジェクトが検討の対象とするフェーズを示したのが、図の下段部分である。

町の震災検証委員会は、被害状況・原因や避難行動・災害対応のメカニズムを検証することを目的として設置されており、検討対象は時系列のなかでも、東日本大震災以降、災害対応までの期間に限定される。安渡町内会では、それをやや広げて被災前の地域形成過程や復旧復興プロセスまでの課題を射程に入れて、被災状況や災害対応のあり方を検討しようとした。そこでは、震災時の社会状況や被害状況、災害時の対応行動・避難行動を吟味して死亡原因を探るとともに、避難生活の推移を再検討して地域防災のあり方を吟味し計画策定まで町内会で検討しようとしてきた。それに対し、生きた証プロジェクトは、亡くなった人々の人生の記録を残しどのような生き方をしてきたのかを描き出すとともに、津波などで死亡したプロセスとその背景・原因を可能な限り追究しようとしたもので、故人の慰霊とともに、故人の生きざまや意志を地域のなかで受け継ぎ今後の地域住民の生きる教訓と糧を得ようとするプロジェクトである。

一般化に向けて留意すべき4つのチェックポイント

この図は、一般化を念頭において、その際に考慮すべき4つのチェックポイントを掲載している。ひとつめは地域の記憶や災害教訓を保持し続けていくことの困難さについてである。各地域での特定の災害因による大規模な災害体験は、数十年～百年以上に1度程度の頻度で起こるのが通常である。地質学的には頻繁に発生するものとカテゴライズされるものであっても、人間の人生のスケールでいえば一生のうちに1回経験するかどうかのサイクルでの低頻度の体験になる。したがって、課題としては、個々人を単位にした体験や個別地域での体験に視野を限れば、そうした災害の記憶はいやおうもなく減衰していく。ましてや、現代のような短期間での社会変化が激しく、移動も激しい社会では、地域の記憶も短期間で忘却されたり、たまたま個人が体験した個別の対応体験だけが固定化したりして、薄められてしまう傾向も出てきてしまう。その点では、災害の厳しい体験を地域の共有財産として蓄積し伝えていけるような“災害後の体験の昇華”がとりわけ重要になってくる。

2 つめのチェックポイントとしては、“災害後の体験の昇華”と関係するが、異なる災害因の体験や他地域での

経験を取り込む可能性についてである。上記のひとつめのチェックポイントで指摘したように、個々人を単位にした体験や個別地域での体験に視野を限れば、人生スケールでみた場合の災害頻度はかなり低いものに見做されるが、日本全体のスケールで考えた場合には、日本のどこかで毎年(少なくとも数年に一度)何らかの災害因による大規模な災害は起こっていることになる。こうした他地域で起こった大規模な災害の体験を、自分たちの地域での災害体験と重ね合わせながら追体験するような想像力とそれを可能にするしくみができれば、災害記憶を保持し、そのリアリティを継続して感じ取りながら自分たちの地域での災害対策を進めることが出来るかもしれない。それは地域の脆弱性を克服する重要な動因になるであろう。しかし、そうしたのも間接的で観念的なものにとどまってしまうと、ひとつめのチェックポイントで示した忘却や固定化といった体験の形骸化が起こってしまう。したがって、そうした想像力を高める可能性を開けるかどうかのポイントは、“災害後の体験の昇華”の質とその共有化ということになる。

第3番目のチェックポイントは、災害因の違いによって出来事の出現のタイムラインが異なることであり、その理解は、災害への対応のあり方を考えるうえでも、その後の復旧復興に向けての諸施策を展開していくうえでも、また“災害後の体験の昇華”のあり方を考えるうえでも、非常に重要である。それは、地震、土砂災害、火山噴火、津波、原発等の災害因の違いによって、緊急避難の時期や様態、長さや頻度、避難生活の時期や様態・長さ等、仮設生活期の時期や様態・長さ等、復旧復興期の時期や様態・長さなどがそれぞれ異なり、災害過程における〈時間〉の進み方が全く異なることである。東日本大震災の事例でも、地震や津波の直接的な被災地と原発事故等による被災地では、上記の時間の流れが大きく異なり、とくに原発事故等が絡んだ被災地では、復旧復興に向けたスタートははるかに遅れていったのが実情である。したがって、それは復旧復興段階のある物理的時間で状況を切り取ってみると、被災地の状況には相当な差異が生じてきていたため、同一のロジックで政策的な対処をすると被災地間の無用な対立を生むことにもなりかねないのである。

第4番目のチェックポイントは、地域の人口や産業、文化などが絡んだ社会構造の違いによって、被災状況や災害対応などの現れ方が異なることである。ちなみに若者が多い被災地と、高齢化が進んだ被災地とでは、その後の災害過程の展開の様相が大きく変わり、クローズアップされる課題も違うものになってくる可能性は高い。その結果、第3のチェックポイントと同様の問題が起こってくることは大いにありうる。個々の被災地の状況を理解するためには、こうした点の認識が必要であり、また“災害後の体験の昇華”により、個別の被災地を超えて体験を伝え合う上でも越えなければならないハードルのひとつになる。

3. 生活ビジョンの再構築と記憶の〈集合化／断片化・個人化〉メカニズム—災害過程に即して

次に、被災以降の災害過程を、地域での生活ビジョンや記憶の構築といったメカニズムの側面からとらえなおしてみよう。

上記の図2は東日本大震災の被災以降の住民の対応を、とくに生活ビジョンの再編成や記憶といった側面に着目して描き出したものである。図の右下がその部分にあたる。被災を契機にして、住民はそれぞれ、地域において近未来の家族生活の見通しを立て、生活ビジョンを描き直すことを余儀なくされる。家族生活の見通しや生活ビジョンが、被災により破壊されてしまった場合には、どんなに時間がかかったとしても何らかの形でそれを再構築していくことができなければ、当該地域での生活を継続することは困難になる。そうした段階で、どのような判断をし、どのようなプロセスを辿るかは、住民それぞれが置かれた社会経済的な背景条件によって大きく左右される。地域で生活していく生活ビジョンが何らかの形で再構築できれば、同じような筋道を経ながら類似の(あるいは相互補完的な)生活ビジョンを持つにいたった住民同士の間では、お互いのもつ生活ビジョンへの共感が生まれ、それを起点として相互の信頼関係や社会関係が築かれていく。その結果、いろいろなレベルでの集合的な行為が組み立てられ促進されることにより、集合的記憶の再構築の試みが行われる。この試みが進行していけば、若干生活ビジョンが異なる住民のあいだでも、若干の環境の変化が生じて、ゆるやかな相互信頼関係が育ち、より柔軟な社会関係の組み合わせが可能になる。新しい社会関係が作りやすくなることで、さらに多くの住民を巻き込む集合的記憶の生成へと進む可能性が広がっていく。そうした動きが徐々に活性化していけば、地域アイデン

ティティが再形成され、人びとが結束するシンボルとして機能する可能性も高まっていく。

他方で、住民それぞれが地域内で生活していく生活ビジョンを描くことが出来なくなってしまえば、徐々に地域との関わりが希薄化し相互に交叉することのない異質な生活ビジョンを模索していくようになる。その段階でも、かつての地域生活や震災体験などを通じて、社会関係性がそれなりに維持されたり関係性を再構築するさまざまな試みが行われたりすれば、それを手掛かりに相互の記憶の繋がりを手繰り寄せて、たとえ生活の場を異にしたとしても、相互補完的に(あるいはそれが相互の親睦に限定された機能であれ)関係性を継続することはありうる。しかし、生活ビジョンが一旦地域と無関係に個別に描かれるようになってしまえば、地域からの流出移動が頻発しその拡大を抑える手立てはなくなる。この結果、これまでの地域生活や震災での記憶についても、断片化や個人化がさらに加速し、時間とともにさらに乖離しお互いに結び合う接点も失われてしまう。

地域の歴史的文脈と磁場の形成

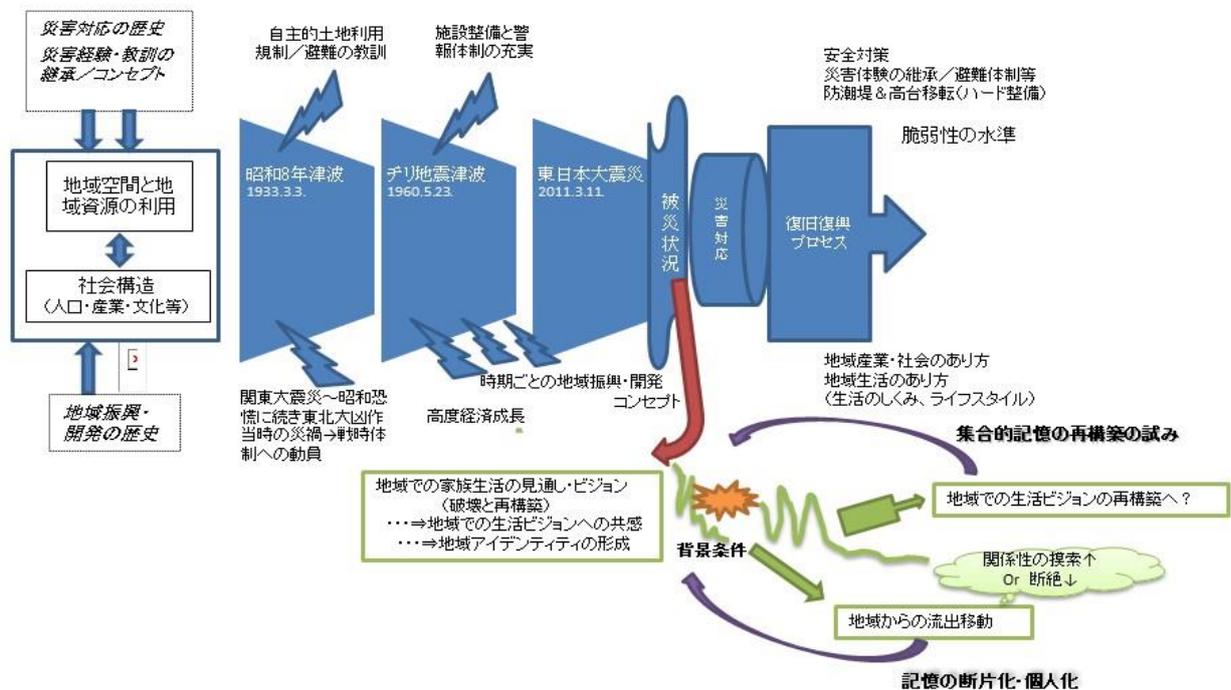


図2 記憶の集合化—断片化・個人化のメカニズム

大都市圏域であれば、たとえ全く異なる生活ビジョンを持ち、異なるライフスタイルで生きようとしても、大都市圏域内で生きていくことは比較的容易であるが、それ以外の地方圏、とりわけ過疎化と高齢化が進行している地域では、周囲の環境条件が厳しいため、そこで選び取りうる地域生活ビジョンやライフスタイルは現実にはある程度狭められたものになってきており、それを是としない限りその地域で生きていくこと自体が難しくなっているの

である。それは、現代社会においては、マーケットが分裂し強烈にセグメント化しつつあることが背景としてある。その変化にはさらに流行などが絡みあって、いろいろな次元でのタイムラグを伴いながら変化が進行していることが複雑さを増幅させている。生きるすべとケアの仕組みを構想していくさいに、考慮しておかなければいけないのはこの

ような現代社会の状況である。社会がますますセグメント化しさらに個人化が促進されていくなかで、セグメント化されたマーケットにそれぞれ一定水準の適したサービス・商品を提供できるのは都市的空間であり、その優位性ゆえに人々は大都市圏域への移住を選択することになってきたのである。地方中小都市、過疎集落になればなるほど、セグメント化されたマーケットに対応した種々のニーズに応えられる体制やしきみを構築し確保し続けることは難しくなってくる。したがって、そうした地方社会・過疎社会では、生きるすべとケアの仕組みを考えていく際の戦略として、特定のスタイルを創造し住民の多数がそれを共有しその維持のために住民同士が連携し合いながら協働する方向で進めていくかたちがとれなければ、地域生活の魅力を維持しつつ住民の生活ニーズに応じていくこと自体が難しくなるのである。

しかも、行政による公的サービスの次元で個別の住民ニーズに応えることが、ますます困難になってきている現状では、ある程度地域社会の構成員による自主的で自律的なガバナンスによる運営に委ねざるをえなくなっているが、とくに地方の集落の場合には人材や資源の制約などから、一定の地域的な合意を前提にしないと地域の運営自体ができなくなり機能不全に陥ってしまうのである。それらの制約から、結果としてその地域的な合意に馴染めない人びとは、他出移住を目指す(余儀なくされる)ことになっていく。

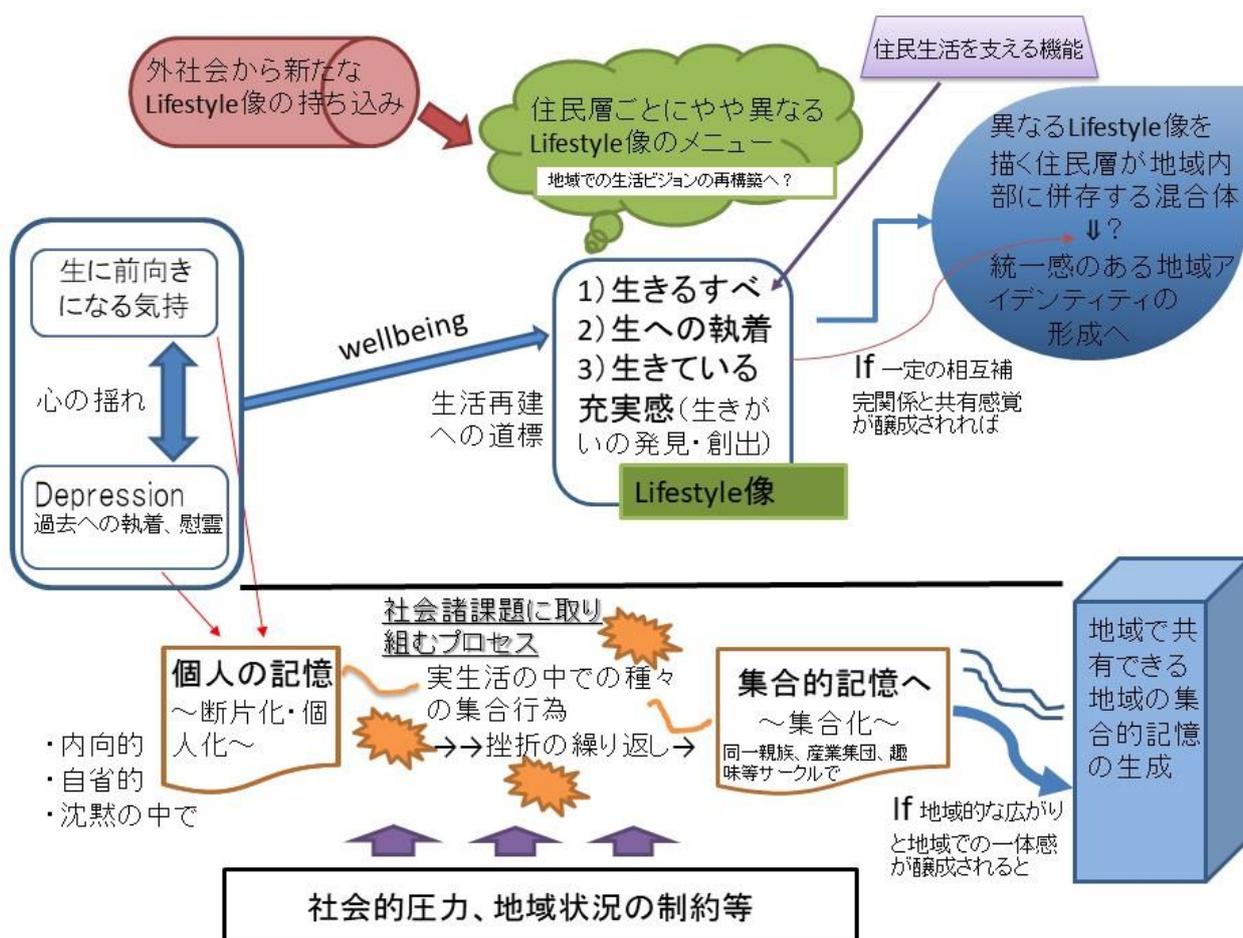


図3 災害後のウェルビーイングの推移と記憶の集合化—個人化過程

災害発生後のウェルビーイングの推移

図3は、その生活ビジョンの再編成や記憶といった文化的側面に焦点を置いて、そのプロセスをさらに詳しく見

ようとしたものである。図の上部は、ライフスタイルの選択と生活ビジョンの再編成という面から、このプロセスを追ったもので、図の下部は記憶の個人化・集合化というダイナミズムとしてこのプロセスを追ったものである。

災害に出会った人々は、災害前の情景や家族との思い出を胸に抱きながら、時に過去への執着や慰霊に沈潜する時間を持つ。またそうした過程のなかで、生に向きあい自分の生活をあらためて組み立てなおしながら、これからの生き方を模索していこうとする。人によっては、前者に傾斜したり、後者に傾斜したりすることはあるが、大きな被災体験をした人たちは、こうした心の揺れや葛藤を繰り返しながら、ゆるやかに日常生活に戻っていくのである。この過程では、それぞれの人々のウェルビーイングを高めることこそが重要である。

ライフスタイル像を構成する3つの要素

生活再建への道標は、それぞれ自分なりのライフスタイル像を再び見出していくことであるが、そのライフスタイル像は、次の3つの要素から成っていると考えた。一方の極には、生活を物理的にも経済的にも成り立たせていく「生きるすべやくみ」が必要とされる。それは生きていくための生活諸資源の調達の様式ともいえるが、災害時においても日常時においても欠かすことはできない。以前の研究プロジェクトにおいて、「住民生活を支える機能」の分析を行い、それがどのように震災時に破壊され、その後どのように推移し維持されていったかを明らかにしようとした。その研究プロジェクトの意図したところは、震災後の生活環境が劣悪で困難な時期においても、生きていくための物理的・経済的なくみは必須であり、それがある程度なくみとして確保されることが前提条件となっており、はじめて復旧復興へ至る過程も展望しようと考えたからである。

もう一方の極に位置づけられるのが、生きがいの発見・創出といった類のもので、ここでは「生きている充実感」という言葉で表現しようとした。現在その地域に既に長い時間生きてきて、それ以外の生きる選択肢を持たない（心理的にも物理的にもそうした状況に追い込まれている）と感じている人々にとっては、こうした「生きている充実感」を直接感じることが少なくなっているとしても、若者や壮年層の人々が、どこでどのような暮らしをしていくかを将来展望として見通し決断する段階では、生きるすべと並んでこの「生きている充実感」を模索しうるか否かが重要なポイントになる。その場所でどのように生きていけば人生の充実感を感じられるかについてのいくつかの選択肢（メニュー）は、とくに高齢化した過疎地域において、若者たちが居住選択をするうえでの重要な支えとなり指標になってくるのである。

三つ目の要素として取り出そうとしたのが「生への執着」である。これは第二の要素として取り上げた「生きている充実感」が、生きがいの発見・創出といった価値意識により重きが置かれているのに対し、生きていくためのより生物学的で本能的・情念的なものを指している。これは、「生きている充足感」とは別のベクトルではあるが、生きる力を支える、より原初的・本源的な生命力を表すものである。＜生きる＞という現象を考えれば、場合によっては何らかの怨念や憎しみを拠り所として、生への執着心をもつことで生きていくことも可能である。その場合のウェルビーイングは決して高いものとはいえないが、そのような怨念により生きることを選び取るという選択肢もありうる。そして、それが徐々にその人の他者との関係性を決定づけ、その人の独特なライフスタイルを形作っていくことになる。

理論的には、同じ地域のなかでも、このような三つの要素の組み合わせによって、さまざまなライフスタイルが生まれてくる。住民階層の違いにより、それぞれ異なるライフスタイル像が造形されていく。年齢層の違いによっても異なるライフスタイル像が創られて受容されるし、時代の価値観の変化によっても受容されるライフスタイル像は変わってくる。また震災などを契機に地域外から新たなライフスタイル像が持ち込まれ、その地域で生きていくスタイルの選択肢が広がってくることもありうる。しかし、現実の地域における生活を念頭におけば、地域のさまざまな環境上の制約や職業生活の幅による制約、地域生活を営む上での暗黙の規範やルールなどによる制約により、ある一定範囲内でのいくつかのライフスタイル像のパターンに収斂してくる可能性は高い。

それでは、地域内に上記に示したような異なるライフスタイル像があるとき、それらはどのようにしてどのような条件があれば、統一感や相補性を感じうる地域アイデンティティの形成に向けての営為に加担していくことが可能になるのだろうか。そしてそうした営為の歩みはどのように記述していくことが可能になるのだろうか。それがこの研究プロジェクトのひとつのチャレンジである。

異なるライフスタイル像が併存するとき、その間に一定の相互補完関係が生まれ、一定の共有感覚が醸成されれば、単なる併存状態から統一感のある地域アイデンティティの形成へと徐々に進んでいく可能性が開かれている。その様態を探りだしていくことが、次の章以降の課題である。

災害後のウェルビーイングと記憶の形成過程

図3の下部は、記憶の形成という観点から、上記の過程を描きなおしたものである。災害に直面した諸個人は、自省的に自分固有の体験と向き合うことで、個人の記憶を紡ぎだしていく。この過程は時として非常に個人的なものであり、時には相互の関連性を失って体験の断片が無造作に散らばっている状態ではないかもしれない。また、実際多くの場合は、個人の記憶は時間が経つにつれ断片化し、時間的な脈絡も失われていくつかの片鱗に分解してしまう。記憶は、多くの場合、個人の記憶のなかに留まり、よほど大きな社会的な経験として体験されたものでなければ、それが集合的な記憶になっていくことは難しい。

しかし、社会的圧力や地域状況の制約などにより、人々が実生活上の社会諸課題に取り組むプロセスのなかでは、同一親族や福祉的な性格の強い互助的集団、産業上の繋がりをもつ機能的集団、趣味や文化・伝統芸能等のサークル、その他の親睦団体などによる種々の集合行為が行われ、試行錯誤と挫折の繰り返しを経てその集合的な実践が進んでいくことにより、自分固有の体験は他者の体験と共鳴し相互に関連づけられながら、その集合的な実践のなかに取り込まれ位置づけられていく。このようにして個別体験の記憶は、集合的な実践を進めていくなかで、集合的記憶へと昇華していく。

同一親族や産業集団、趣味等のサークルや親睦団体による種々の集合行為が行われ、試行錯誤と挫折の繰り返しを経ていく過程は、必ずしも同一の経済階層の人びとが協力するだけでなく、その成員構成は経済階層としてみればバリエーションに富む可能性がある。それらの異なる経済階層の成員が協力しあい相互関係に入ることにより、それぞれの集合行為は、より活動の広がりをもち、活動の持続性・安定性が確保されることになる。これは必然的に、異なるライフスタイル像をもつ人たちが一定の相互関係に入り、その間に相互補完関係が生じていく過程でもある。

それぞれの集合行為では、その活動を主導するリーダーのみならず、活動の内部のさまざまなセクションを結び合わせ調整し全体的に活動を組織化し潤滑油の役割を果たしていくメンバーやその細部の活動を実働部隊として担っていくメンバー、その活動を陰で支えながら支持と承認を与え続け、状況によってはエキストラ的な役割を果たすことでフォロアーとして存在する立場の人びとも必要である。それら階層の異なる成員は、生きるすべ、生への執着、生きている充実感のミックスとしてのライフスタイル像という点で異なる可能性が高いが、その成員間に相互補完関係や相互協調関係が生まれることで、その集合行為はより活動の幅が広がり持続性・安定性が増していく。その集合行為が継続していく過程で、成員の間に一定の共有感覚が醸成されていけば、異なる意識や目的の単なる併存状態から、統一感のある集合的アイデンティティの形成へと徐々に進んでいく可能性がある。このプロセスは、記憶の形成という観点からみれば、集合行為の累積のなかで、個々の固有の体験が他者の体験と共鳴し相互に関連づけられながら、個別的な体験の記憶が集合的記憶へと徐々に昇華していく過程である。

こうした同一親族や福祉的な性格の強い互助的集団、産業上の繋がりをもつ機能的集団、趣味や文化・伝統芸能等のサークル、その他の親睦団体などによる種々の集合行為は、原初的にはそれぞれが異なる目的や活動理念、利害状況、組織原理をもつ。したがって、危機状況が顕わになると、それぞれの集団による集合行為の目的や方向性、利害状況が明確に対立し葛藤しあう局面も発生する。現実には震災直後からしばらく経過した時点で、これらの多くの集団が災害時のインパクトに対応するために組織を再編し、本来の活動目的に照らし合わせながら自分たちの被害状況に合わせて緊急的なニーズを見定めて自己主張しようとする(せざるを得ない)動きをする局面は少なくない。そうした事態においては、これら種々の集合行為は、相互に競い合い、場合によっては対立しあいながら、自分たちの目的を達成するための戦略を立ててその方向での集合行為に傾注していく。

しかしそうした状況下では、それぞれの利害状況やニーズが浮き彫りになり、そうしたニーズが併存していることはわかっていても、活用しうる資源が一定で制約されている限り、その資源の取り合いに終始し対立構造が継続する

ばかりかさらに対立が激しくなっていき、地域に分断化が進んで閉塞状態に陥ってしまう。その状態を打開できず盲目的に流れに任せれば、地域全体のビジョンやアイデンティティを目指す方向には進んでいかず、集団間の対立抗争のなかで亀裂や分断化がどんどん深まっていってしまう。仮に、同一親族や福祉的な性格の強い互助的集団、産業上の繋がりをもつ機能的集団、趣味や文化・伝統芸能等のサークル、その他の親睦団体などの、それぞれの集団内部では一定の共有感覚が醸成され、集合的記憶が創られつつあるとしても、それらの集団同士が相互に激しく対立して分断を強め交わりあう部分がなくなってしまうと、この閉塞状態を脱することは難しい。ここにおいても、集団同士の協調と連携はどのようにしてどのような条件があれば可能になり、地域全体での統一感や相補性を感じうる地域アイデンティティの形成へと繋がる営為に進めていくことはどのようにして可能になるか、という問いが立てられよう。それを探るのもまた、この研究プロジェクトのひとつのチャレンジになる。

但し、このステップを超え地域の共有ビジョンを創造し一定の地域アイデンティティを取り戻した事例をみていくと、なんらかのかたちで、個々の集団での活動からさまざまな集団連携を通して地域全体の活動へ展開していく過程が読み取れる。その場合の重要な過程のひとつは、現場で活用しうる資源の制約の認識と、その制約を打ち破り乗り越えていく方法を模索する試みのなかに、読み取れるように思う。実生活上の社会諸課題に取り組む過程で、人びとはよりリアルに自分の関わっている集団の本音と建て前を見極めることにより、試行錯誤と挫折の繰り返しを経ながら集合的な実践が再編成されていく経験を通じて、集団間の協力や連携の余地も生まれてくるのだといえよう。そして、その集団間の協力や連携の試行錯誤とその経験の蓄積の過程で、地域の共有ビジョンが創造され、一定の枠内での「地域アイデンティティらしきもの」が育っていくのだと考えることができる。

4. 住民生活を支える諸機能との関係での記憶の集合化過程の位置づけ—現実の制約条件を乗り越える方途

ここでもう一度、このプロジェクトの前に実施した「東日本被災地域における減災サイクルの構築と脆弱性／復元＝回復力に関する研究」(科研費基盤研究 C／代表者浦野正樹／2012～2014 年度)を参照してみたい。これは、上述した実生活上の社会諸課題に取り組む過程で、重要な飛躍のステップとして経験する「現場で活用しうる資源の制約の認識と、その制約を打ち破り乗り越えていく方法を模索する試み」と関連づけて考えることができる。その研究では、とくに災害による直接被害のインパクトとそれがその後の住民生活にどのような影響を及ぼしてきたのかに焦点を置いた。

住民層を析出するにあたっては、震災前の既存の生活パターンと被害の[異動—類似]状況により、一定の類型化が可能であると考え、それぞれの類型において生活パターンを独自に再構築していく過程(＝生活の再構築過程)にとくに着目する手法をとった。そのうえで、個々の類型における生活パターンの再構築過程に、<住民生活を支える機能>がどのように関与しどのような効果を果たしてきたかをみるのが重要と考えた。災害過程、とりわけ長期化した避難生活の局面から復旧・復興局面に移行する過程において、どのような性格のエリアに対して、またどのような住民層の人びとに対して、いかなる復興政策が必要になるかを見極めるうえで、これは極めて重要な検証になる。

<住民生活を支える諸機能>のあり方について、以前の研究プロジェクトではとくに 4 つの機能に焦点を当ててみていった。この機能に着目した最初のきっかけは、広範囲にわたる被災地域を災害直後からしばらく観察していくなかで、その後のまちの復旧復興状況が、とくに甚大な被災を受けたエリアがまちのなかで担っていた機能の違いによって異なってくるのが明瞭になってきたから(少なくとも明瞭になってきたと思われたから)であった。行政機能を含むまちのすべての機能が失われたまちでは、当然ながら、まちの復旧復興に向けた足がかり(拠点)を創ることが極めて難しく、足がかりを創っていくだけでかなりの時間が費やされてしまうのに対して、地域産業の業務エリアのみが被災し他の機能はある程度確保されたまちでは、確かに当面の働く場は喪失するもののみと活動は比較的早く再開しうる。但し、その場合でも長期的なまちの展望を考えると、この業務エリアの復旧復興が実現しないと経済的な見通しが立たず、産業領域の活動による復旧復興の成否がこうしたまちでのキーポイントとなる。また、商業機能が集積したエリアが激しく被災したまちでは、救援物資に頼れる期間は何とか生活を

持ちこたえることができるものの、救援物資に長く頼れば頼るほどまちの商業の再開が遅れ、仮設商店街の設置を働きかけ自力でも進めていくような強い動きが商業者側に出てこない、まちの復旧復興は長期にわたって暫定的なもの(仮しのぎのもの)にとどまってしまう。さらに、住宅地の一部のみが被災したまちでは、そのエリアの住民が避難所などでの緊急避難生活を余儀なくされるものの、まちの総体としての機能にはそれほどの損傷はなく、まちの大部分のエリアでは日常的な生活が早い段階で戻ってくる。

こうした観察を踏まえて、〈住民生活を支える機能〉を大きく次の4つに分けてその推移を観察することにした。但し、そうした機能の推移をみていくさいに、次のような留意点は念頭においておく必要がある。震災以前の状態や震災からかなり時間が経ってまちのシステムが安定した状態であれば、まちのエリアごとの一定の施設の集積の様態を通して、ある程度まで機能の集積状況を観察していくことができるが、震災直後の状態では生活自体が非常に流動的で不定形であり、あくまでも暫定的な生活状況にとどまっているため、〈住民生活を支える諸機能〉は空間的に統御され凝集・集積したかたちでは顕在化していないケースが多い。したがって、震災直後から徐々に回復していく時期をみていく場合にはとくに、下記に示すようなカテゴリーの機能を司る施設や諸機関の凝集・集積のかたちで、一定の地域エリアと密接に関係し集積されたものとして機能を捉えるのではなく、下記に示すようなカテゴリーの機能をカバーしようとするさまざまな行為の総体(場合によっては個々の機関や人びとによる個別の行為の集積)として見ていく必要がある。

〈住民生活を支える機能〉をごく図式的に単純化してカテゴライズすれば、大きく次の4つに分けられよう。

- ① 行政機能: 行政機能の中核としては、広範な領域での地域情報や住民情報の履歴を管理・運用してきた蓄積がある。それらの情報を駆使し、行政としての権限や権威(地域の合意形成の正当化のシンボル機能を含む)を背景にしながら、これまでさまざまな領域でのガバナンスを行ってきており、領域間の資源の配分・調整とともに中央政府や県行政とのパイプを築いている。したがって、災害時に果たす機能は、災害救援・救助などはもちろん、災害対応全体に及んでおり、損傷を受けた福祉的機能のケア(避難者・被災者の健康状況の継続的な見守りとケア)から住民の医食住の水準の確保に至るまでの災害対応活動の中核的なハブの役割を果たしているといえよう。こうした行政機能の集積地は、まちの中心域に位置しながら、行政機能は周辺地域にまで張り巡らされたアウトリーチの拠点を通じてまち全体に広がるネットワークを形成している。
- ② 商業機能: 後背地を含めた比較的広域的な地域圏域全体のなかで、人びとが日常的な生活物資を調達していくことができるようなシステムであり、とくに物資の流通網を基盤とした商業的な活動に代表されるような機能をここでは指している。災害直後から避難救援期まで続く救援物資に依存するような局面では、個人のもつさまざまなネットワークを通じた自己調達以外にも、公や共の広域-狭域のさまざまなネットワークを駆使して創発された回路を通じて必要救援物資の調達が行われる。その後、仮設住宅入居期以後は、大半の物資の調達が市場原理に委ねられるようになり、商業施設や個人商店による商業的な活動が徐々に機能するようになってくる。なお、救援物資に長く依存しすぎることにより市場経済が完全に歪められてしまって、地元の商店主らによる復旧復興の努力が大きく阻害され回復不能なまでに破壊されてしまうような場合には、結果的に商業機能の外部への依存傾向が増したり地域内での商業機能の回復が難しくなったりしてしまうような事態に陥ることになる。大槌町の場合でいえば、大半の日常生活物資の調達は、コンビニエンスストアのローソンや、町中心部の一角に位置する複合商業施設のマスト、そして中心市街地からやや離れた仮設住宅地区では急ごしらえの商店の仮店舗や個人商店によって行われる移動販売に委ねられるようになっていく。復興商店街がグループ補助金などの制度を活用して建設されると、それらも重要な商業機能を担う存在になっていった。地場の力が働き、そこが地域の拠点としての機能を果たすこともあったが、大方は小規模で私的なものにとどまり、共同での動きは希薄で事業を組み立てることが難しかった。復興商店街も長期に亘ると、地域外の人びとの地域視察の際や外部のボランティアにとってのシンボリックな場ではあっても日常的な地域内部の消費の場としての経済循環がやせ細っていったため、個々の商店の資力も弱まっていき、自己資金では店舗を再建・維持することが大変難しい状況に陥っていった。
- ③ 地域産業機能: 地域の雇用を支える諸々の工業や地場産業、各種産業の事業所や営業所などの機能をここ

では想定しており、中長期的な地域の雇用を確保する諸企業の集積を指している。災害を受けた当初は、住民の日々の生活に直接ダメージを及ぼすわけではないが、雇用の場が揺らぎ家庭生活の基盤となる収入が災害を契機に途絶えることになってしまうと、住民生活への中長期的な影響は極めて甚大である。地域産業機能の破壊は、地域社会の持続や維持にとっては決定的に重要である。大槌町のばあいには、町内における産業機能は震災前も長期に亘って下降を続けており、隣接する都市である釜石市への依存度は徐々に高まってきていた。町内の勤労者の3割程度は釜石市に通うことで生計を得ていたといわれていた。震災後の産業の復旧復興が十全に進まなければ、中長期的にみてこの傾向はさらに拡大していくことになる。当面は、行政の臨時職員等の増員や復興需要を見込んだ産業の動きはあり、行政施策などによる工場などの誘致の努力はされるものの、それらの施策が将来的に地域の仕事の復興にどう寄与したかについては、十分な吟味・検討が必要となる。個々の住民が、従前の仕事にどのように復帰していくかを見ながら、地域全体でどのような雇用状況の変動があるかを改めて確認しておく必要がある。

- ④ 居住機能とそれを支えるコミュニティ機能：ここでは、まず家庭生活を営む住宅とそこでの居住を支える近隣関係が典型的なものであり重要である。それに加えて、居住の安心安全を担保し日常生活を営むうえで必要となる(あるいは期待される)さまざまなコミュニティ機能がこの対象になる。近隣関係や地域の間人関係のなかで行われるさまざまな相互扶助的な機能や福祉サポート的な機能、近隣生活を営むうえで必要となる諸情報の提供機能、近所づきあいの中で潤滑材となる親睦機能などがこれにあたる。近年では、これが既存の近隣関係や地縁関係のなかで充足されにくくなってきたという事情もあって、コミュニティ・ビジネスのような形態でカバーしようという動きも、地域によっては新たに模索されるようになってきた。災害がある市街地を襲ったばあい、地域内のどこかの地区が直接の被災エリアとなるが、実際に住居が全半壊し居住継続が不能になるエリアは災害規模により広狭の程度に差が出てくる。市街地の全域が壊滅的な被害を受けるばあいは、①～④までのすべての機能が決定的なダメージを受けることになるが、市街地への被害が出てしまってもまちの中心部からやや離れた住宅地区のみに被害が限定されるようなケースのばあいは、当該地区の住民にとっては居住生活へのダメージが大きい、その他のエリアに住んでいる人々にとってはとくに大きな生活上の支障は出てこないようなケースもありうる。そのようなケースでは、住宅に被害の出た当該地区の住宅の再建とその地域のコミュニティ機能の回復に限定された施策でも災害対応としては十分な場合もある。(但し、その場合でも復旧復興対策としてその地区の住宅再建だけに集中することでよいかどうかについては、その地域において必要なコミュニティ機能とは何かの十分な吟味が必須である。)

以前に実施した「東日本被災地域における減災サイクルの構築と脆弱性／復元＝回復力に関する研究」(科研費基盤研究 C／代表者浦野正樹／2012～2014 年度)では、以上あげたような4つの機能が、被災時の災害過程においてどのように推移していったかを主に見ていきながら、地域での空間利用の再編過程をみていったということになる。そこでの留意点は、これらの再編過程が、一方では地域での生活再建を可能にするために行われる住民各層のさまざまな生存戦略(試み)の集積である—これらは<住民生活を支える諸機能>を回復しつつ、それぞれの住民層やセクターの独自のプロセスとロジックを介しながら復旧・復興への道を歩もうとする試みである—とともに、他方では今回の災害の影響を受けて、一定の危険認知を踏まえたうえで何らかの安全性の担保を配慮に入れた今後の地域生活像を鑄造し直す試みでもあるという点であった。災害の種類ごとに危険のあらわれ方が異なり、その受け止め方や社会的心理的なインパクトのあり様も異質であるが、この違いは復旧・復興への歩みの過程やテンポに大きな差異を引き起こし、<住民生活を支える諸機能>の再編過程を大きく左右しているのである。

個々の生活との関連での<住民生活を支える機能>の位置づけ—生活パターンと住民生活を支える機能—

図4は、個々の生活のなかで<住民生活を支える機能>がどのように関わるかを、図示したものである。個人の生活を支える装置として最も重要な単位は、家族の単位であり、それを拡張したものとして関係のごく近い親族のネットワークがある。この枠組みで消費活動が行われると考えて、ここに上の図式で②にあたる商業機能を直接関

係するものとして位置づけた。この機能を通じて現実の生活で衣食住等にかかる生活消費財を獲得していく。またこの家族を核としたごく近い親族ネットワークの枠組みで、生活消費財を得るために必要な収入などの家計を支える(狭義の)生活資源を獲得して融通しあうと考え、上の図式で③にあたる地域産業機能を直接関係するものとして位置づけた。これらは直接的に、家族を核としたごく近い親族ネットワークによる生活を支えており、それらの機能が災害等に直面して崩れてしまえば、何らかのかたちでそれが補えなければ生活が成り立たなくなってしまう。災害直後の避難生活などの段階では、無償での生活救援物資や避難所などの生活の場の提供などのかたちをとってその補完が行われ、その後の仮設住宅などの段階でも、仮設住宅やそこでの生活に伴う水道光熱費の無償での提供などのかたちで一部機能の補完が行われることにより、辛うじて災害後の生活が成り立つ。それ以降は、基本的には家族を核としたごく近い親族ネットワークの枠組みで、それぞれの職業生活を通じて(収入などの)狭義の生活資源を獲得し、近隣にある商業施設などを利用した日常的な購買行動を通して衣食住に係る生活消費財を得ることで、それぞれの家族の生活を回復させていく。このようにして被災後は、それぞれの段階を経ながら、家族を核としたごく近い親族ネットワークの枠組みで、日常生活を組み立てるパターンがゆるやかに回復していくとみることができよう。

住民生活を支える諸機能(模式図)

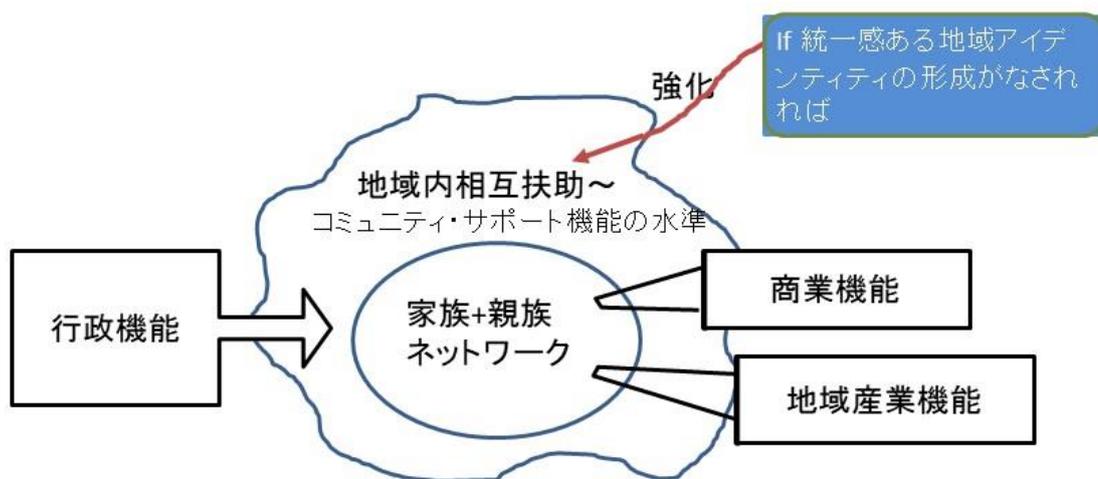


図 4. 住民生活を支える諸機能

上の図式でいう①の行政機能は、こうした家族を核とした生活の総体に直接的・間接的にいろいろな形で関与している。具体的には、地域の保健医療福祉施設や制度、地域の流通網や交通条件の維持確保など、地域生活のさまざまな領域で、行政が介在しながら地域での生活条件を整備し支える機能を担っている。そして、さらに上の図式でいう④の一部をなすコミュニティ・サポート機能として、地域内相互扶助が位置づけられる。これは、家族を核としたごく近い親族ネットワークの枠組みで行われる日常生活を取り巻きながら、それをゆるやかに見守り、

その機能不全を部分的に補完し支える機能を果たしている。しかし、このコミュニティ・サポート機能は、地域のもつ性格によってその果たす(果たしうる)機能の水準は大きく左右される。地域の成員がそれぞれ別の志向性を持ち、家族単位でも日常的に相互に関心をほとんどもたず、共感もお互い持たない(持てない)状態であれば、このコミュニティ・サポート機能は非常に低い水準にとどまることになる。他方、日常生活を通じてさまざまな協働の活動や事業を行い、共感を相互に持ち利害関係も緊密に結びついているような地域社会の状態であれば、コミュニティ・サポート機能は非常に高くなっていく。

もし、地域において統一感ある地域アイデンティティが創造されていけば、その過程でお互いの苦難や生き方への一定の理解が醸成され、その地域アイデンティティを尊重するがゆえに相互の共感度を高める装置が働いて、コミュニティ・サポート機能も一定の高い水準を保つことになっていく。

このようなかたちで、家族を核としたごく近い親族ネットワークの枠組みを中核に据えながら、地域での人びとの生活の回復過程を<住民生活を支える機能>との関係で描いていくことが可能である。家計の維持の方法に焦点を当て、家族生活を見ていく限り、地域に居住している人々のあいだでも、家計の収入源のあり方や安定度を左右する職業生活や家族構成などの違いによって、生活パターンは大きく異なっているものと思われる。災害との関わりで見れば、災害が家族生活の居住機能と家計維持の方法にどの程度のダメージを与え、その生活パターンとそれを支える<住民生活を支える機能>がどのように破壊され、その後機能回復がどのようにされていったかが検討対象となる。生活パターンと災害によるダメージの違いによって、災害過程のそれぞれの局面での状況認識も大分異なる可能性がある。また、生活パターンと災害によるダメージの差異が、その後の災害過程での状況認識にどのような違いを生み出すのかを理解するとともに、それらの異なる生活パターンの家族が集積することによる累積効果のようなメカニズムも理解しておく必要がある。大槌町のような地域の場合(近隣都市での都市的生活パターンと農漁村の伝統的な生活パターンがまだ混在しているような地域社会において)、そうした累積効果も反映して集落ごとにその差異が顕著に現れるケースもあるし、また家族ごとでも、その違いが際立って現れるといったケースもあろう。これが集落単位でみたばあいの地域の対応の差としてあらわれてくる可能性がある。

家族単位(あるいは個人単位)での対応の違いという点での典型的な事例は、家族単位(あるいは個人単位)で地域を離れる場合である。その場合は、地域を離れる決断がどのような背景とプロセスを経て成されたのかがポイントになる。地域内での<住民生活を支える機能>の推移による影響が、その決断にどのように関係していたかを読み取るのが重要である。とくに、この典型的な事例では、居住機能の確保と将来にわたる雇用や家計の収入源の確保(地域産業機能の推移と深く関わっている)の可能性が最も重要なポイントであり、それを左右する行政機能への期待の有り様が深く関係してくるといえよう。こうした事例については、第3項で示した図2の下段で、地域を離れる場合として言及したとおりである。しかし、その場合でも、地域への愛着や地域アイデンティティが何らかの形をとって維持・再構築されれば、それが地域を離れる本人にとっても地域社会にとっても、重要な意味をもち大きな機能を果たすような局面はある。他出した人々との関係性の模索は、地域での新しい生活ビジョンが描けずに他出した人々にとっても、地域に残った人々にとっても、重要な関係資源になりうるからである。関係性の再構築に成功すれば、他出した人々も集合的記憶を構成する担い手の一翼になりうるし、さらに場合によっては「地域住民を支える機能」を再構築するさいの重要なパートナーにもなりうる。他方、他出した人々にとっても、別の地で生きていくさいの生きる充実感に寄与しポジティブな影響を与える可能性があるのである。

また別の事例として、災害復旧・復興の局面をとりあげれば、地域単位や集落単位での意思決定を問われる場面が出てくることも多いため、地域単位や集落単位の対応の差が大きな争点になってくるケースが出てくる。その場合には、個々の家族単位での生活パターンと災害によるダメージの差異が、地域単位や集落単位での集合的な意思決定の場において、状況認識や対処方法という点で鋭く対立しぶつかりあうといった場面も生まれる。また、それらの異なる生活パターンや被災状況の異なる家族が集積することによる累積効果のようなメカニズムが、そうした場面では強く働く可能性がある。その結果、地域単位や集落単位では、状況認識や中長期的な展望に関してはほとんど棚上げ状態にして、暫定的な当面の対処方法だけをかりうじて、そしてやむを得ず決めて進む選択をする場合も少なくない。その場合には、長期的な地域の存続の可否の議論すら当面棚上げにする対処も、ひと

つの選択になりうる。それは、これまで地域経済の中で許容できる範囲で災害と向き合ってきたという思いから、当面行政府が実施する災害対策に委ねてその枠内で生活設計をする方針を立てることで、自分たちに内在する対立や葛藤の表面化を避け、長期的な課題(それが地域の存続に関わる課題であっても)を棚上げするという選択肢である。今直面している問題は、現在生活している場にこだわる自分たち一世代の問題で、そうした問題は将来の生活の場を選択できる子供たちや子孫には関係のない事象だと割り切るのであればそうした判断もありうるのである。しかし、こうした判断を長期にわたって、かつなし崩し的にするのであれば、その姿勢は、同時に、次の若い世代にそうした生き方や見方、対処の仕方を結果的に伝達することになる。恐らく、それを是認することができない(そうした対応に同調することができない)若者は結果的に別の生き方---恐らく限りなく地域から離れたところで生きる生き方---を模索することになっていくであろう。そうした状況においても、当然のこと、残る人、残らざるをえない人々はいる。したがって、地元の姿勢を評価するさいのひとつの参照点(照準)は、次の世代にどのような生き方をモデルとして伝達しようとするか、そこに地域で生きることの矜持がどのように反映されているかということになるのではないか。ここに地域のアイデンティティを問い、地域の文化的次元を問い、地域の記憶を探り保存していく意義を見出すことができるのである。

前述した科研費の調査では、上述した4つの機能が特定のエリアに集積していった地域的な背景を記述したうえで、その機能の集積が震災によってどう分散し、その後住民生活の機能的な充足のために、地域社会においてどのような試行が行われていったか、またそれによって地域社会にどのような社会変動が起きていったかを、結果的に描いていくことになった。それらを大槌町の事例について要約すると、以下のようにまとめることができる。

戦後の大槌町では、食糧事情改善を目指す国および県の漁港整備計画に基づき沿岸部の大規模な埋め立てが開始され、途中チリ地震津波が発生したが埋め立てを継続し防潮堤を建て防災対策を行った。しかし、1980年代には200カイリ規制や近海漁業での漁獲量減少に伴い、漁業を中心とした地域開発が困難となり、徐々に地域産業機能を近隣市町村(主に釜石市)に依存する傾向が強まり生活圏の広域化が進んだ。この過程で、地域産業機能と他機能との関係を維持し町の求心力を保つため、沿岸部における土地利用はさらに高度化していった。震災直前には、上記4つの機能すべてにおいて活動の多くが3.11津波の浸水域で行われていた。例えば、大槌町の全公務従業員の85%が町方地区で従業していたが、町方地区のほぼ全域が浸水した。また、地域産業機能および行政機能は近隣市町村(特に釜石市)にも依存しており、生活圏が広域化していく傾向があった。他方、町内の商店や事業所には、商業機能や地域産業機能以外に、居住・コミュニティ機能に近いような働きをする側面も大きくみられた。実際、町内の全事業所の71%が従業者数1~4人の家族経営による小規模事業所であり、これらの工場や商店は、地域特有のものを生産・販売するとともに、高齢者が生活リズムや健康を維持するための場でもあり、実質的な居住・コミュニティ機能としての働きも行っていた。

大槌町では、3.11津波により、上記4つの機能すべてが壊滅的な被害を受けた。その後、4つの機能それぞれが拡散し生活圏の広域化がさらに加速している(警察・消防・病院の施設は町内内陸の高台に移転・再建予定、大規模な商業施設および水産業関連の工場は釜石市などへ移転して再開、住宅は町内内陸部の仮設住宅や公営住宅に散在)。こうしたなかで高齢者の通院・買い物等の障害、職住近接の生活スタイルの崩壊による家事と仕事の両立の困難、住宅や職場の分散化による小規模商店経営の難しさや再建困難など、様々な生活上の課題が顕在化した。しかし、住民たちは地区の人間関係を頼りに機能の欠落を埋める試みを続けながら目の前の課題・現状に対応しようとしている。また、町内会を中心に津波当時に起こったことを検証し地区防災計画をつくることで、沿岸部への企業誘致を目指すなど新しいコミュニティの再生を図る地区もある。今後はそうした機能の欠如を埋めようとする住民の試行や活動の集積に注目するとともに、それらの凝集力やモチベーションの背景にある精神的な要素についても考察の必要がある。

復旧・復興過程の現状は、「生活のすべ」という観点だけから見れば、多くの困難を抱えており、そのための「現実」的な選択は、福祉医療ニーズを充足し、産業上・職業上のニーズを充足し、趣味や文化・伝統などの文化的なニーズを充足していくには、日常の生活圏を非常に広域化させていくことで、ともかく対応し凌いでいかざるを得ないということになる。この結果、大槌町の場合でみていけば、近隣都市の釜石やさらに内陸にある花巻市

や盛岡市などに、そうした機能を依存せざるを得ないということになっていく。しかし、それに頼ることになればなるほど、大槌町中心部の求心性は弱まり、町外のかかなり離れた他都市に人口も人びとの意識も流出していく結果を招いてしまう。こうした傾向のもつリアルな近未来像に直面したとき、現実の課題を超えるためのさまざまな試行が行われる素地が生まれてくる。先述した「現場で活用しうる資源の制約の認識と、その制約を打ち破り乗り越えていく方法を模索する試み」は、こうした背景から生まれてくるのである。

復旧・復興段階の現在の状況認識～地域で生きる矜持、そうした矜持を持たずに他の選択肢がないために残らざるを得ない人々の混合

復旧・復興段階をどのようなものと状況認識したらよいのか。地域のなかには、確かに一方では、地域で生きる矜持を模索しながら生きる方途(生きるすべ)を構築しようとする人びとがいる。しかし、他方では、そうした矜持を持たずに、他の選択肢がないがゆえに残らざるをえない人びとも確実にいる。他の選択肢を選ぶエネルギーがない人びとにとっては、自分の生きていく唯一の手がかりはここにあり、ここに関わって生じる資源のみでしか生きられない、他に居る場所を見つけられない。ここがギリギリの生活を生きていくための唯一の居場所なのである。そのような状態のなかで、みなバラバラの思いしかなく自分のギリギリの生活を暮らすことで精一杯であり、他のことは考えられないし考えたくもないという状況は確かに復旧・復興段階にはある。

災害ごとの比較研究や地域ごとの比較研究が必要なのは、そうした地域から、もっと資源をもち活用できる可能性をもつ地域までを通底して、災害の影響をみる点にある。そこでは、<生きる力とケアの仕組み>、<ダイバーシティ(多様性と多様な生き方)>、<選択しえない人～選択しうる人>(主観的/客観的)、がグラデーションとして観察・考察できる。こうしたグラデーションを観察するうえで、家族構成(母子・父子家族、高齢者単身家族、障害者の扶養の有無、3世代家族など)から世帯カテゴリーに迫る迫り方や、家族の収入構造や生活パターンから世帯カテゴリーに迫る迫り方(収入水準、職業類型など)などは有効であろう。

そのうえで、④地域の中核的でポジティブなライフスタイルを考える余裕と期待を寄せられている人々、⑤地域で生きていくことに生きるすべを見出そうとする意志を持ちうる人々、⑥地域のなかで辛うじて生きることで精一杯で、福祉対象でもあるが、自分の意志で将来を切り開こうとする試みは難しい人々などの、地域での構成が地域の選択肢を考える上では重要になろう。

復旧・復興段階の最大の争点

その時代にその地域で生きていく知恵・矜持のゆくえが、復旧・復興段階の最大の争点になる。それぞれの地域では、過去の知恵や矜持の蓄積を資源としながら、現代を生きる知恵と矜持をどう創るかが問われているのである。そして、災害により破壊された地域の生活スタイル・ビジョンをどう再構築するか(できるか)が、復興段階での最大の課題である。そのためには、地域外からもたらされる現代を乗り切るための知恵と情報の入手も重要な意味をもっている。そうして広げる交流の網の目を、地域の重要な資源に育て活用していくくみの有無が、大きなポイントになりうるのである。これは、上述した実生活上の社会諸課題に取り組む過程で、重要な飛躍のステップとして経験する「現場で活用しうる資源の制約の認識と、その制約を打ち破り乗り越えていく方法を模索する試み」と関連づけて考えることができる(図5参照)。

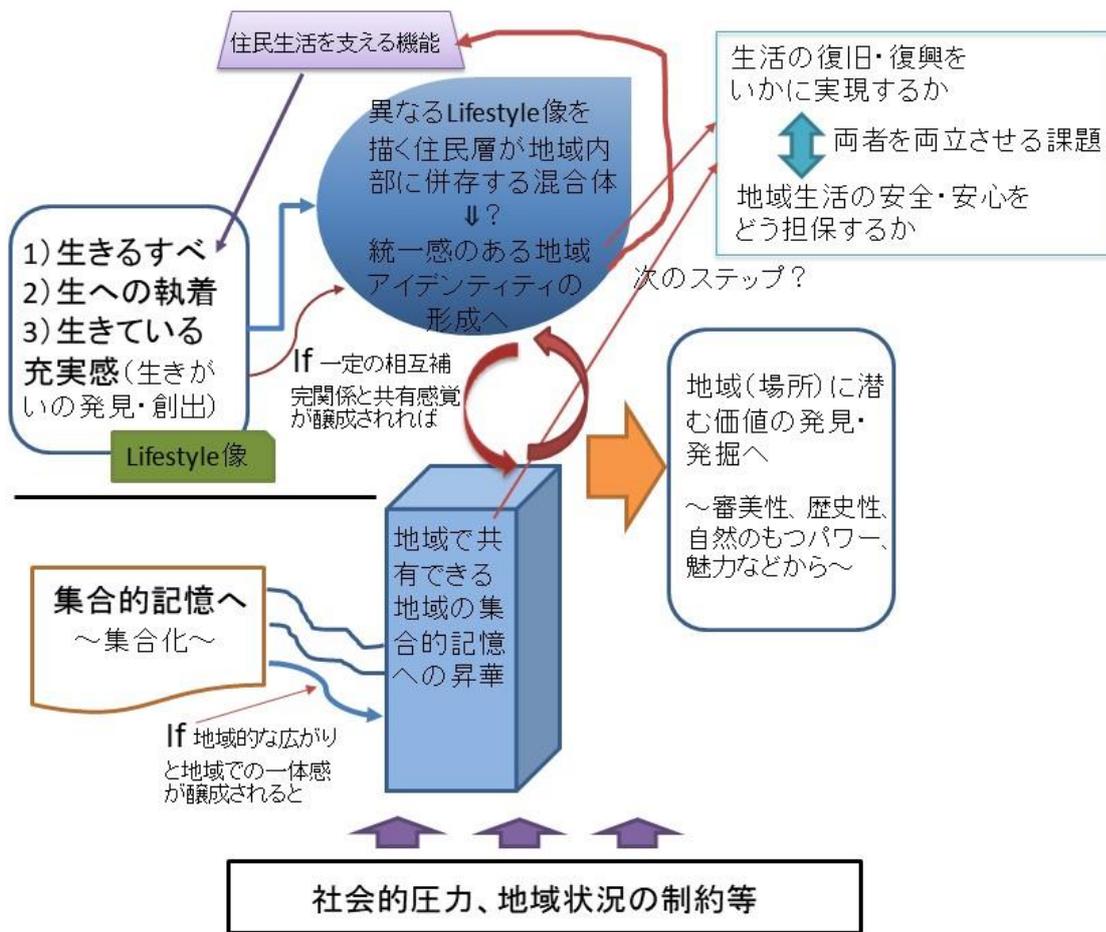


図 5. 復旧・復興期の地域課題と集合的記憶への動きとの関連

追記)なお、次の時代は次の世代の選択になる。その時の選択に際して、それまでにどの状態で次の世代に渡せるかが、現代の世代の役割であり、関与しうる範囲になる。とくに、被災地においては、現在こそが危機の時代なので、その時をどのように凌ぐかのみが考えられる限界となっており、それ以上望むのは酷かもしれない。しかし同時に、その危機の時代の経験と対処の仕方(乗り越え方)こそが、地域にとってかけがえのない経験になり、生きがいの再発見・再創出に繋がるのだと考えてみたい。

関連する論点としては、地域における産業のフォーマルセクターのボリュームをどう判断するか、がある。宮澤賢治の時代には、ほとんどフォーマルセクターにあたるものに委ねることはできず、自営と自立と相互扶助によって生きてきたのかも知れない。東北の精神のなかには確かにそれを貴ぶ気質もある。そうであれば、現代でも外部経済に依存し侵略され支配されるのではなく、もっと地域経済のなかでの、自立を可能にする循環の仕組みを意欲的に意識的に創出していく試みが必要なのかも知れない。

〔関連文献〕

- 安渡町内会防災計画づくり検討会, 2013, 『安渡地区津波防災計画-東日本大震災の教訓を次世代に継承する-』
- 浦野正樹, 2014, 「津波被災地域の復旧・復興過程における課題--災害イメージの忘却・固定化と地域生活イメージの再構築の葛藤のなかで--」 『地域社会学会年報』 Vol.26, pp11-28.
- 浦野正樹, 2014, 「東日本大震災における災害過程と脆弱性に関する一考察---危険認知の観点から---」 早稲田大学文学研究科紀要, 59 : 1, pp.71-86
- 浦野正樹, 2016, 「震災をめぐる土着と流動--地域アイデンティティの存続・継承と再編をめぐる--」 日本都市社会学会年報, 34 号
- 浦野正樹・大矢根淳・吉川忠寛, 2007, 『復興コミュニティ論入門』 弘文堂
- 浦野正樹・野坂真・吉川忠寛・大矢根淳・秋吉恵, 2013, 『津波被災地の 500 日-大槌・石巻・釜石にみる暮らし復興への困難な歩み』 (早稲田大学ブックレット「震災後」に考える No.29) 125 p.
- 川副早央里・浦野正樹, 2015a, 「いわき市へ避難する原発避難者の生活と意識」 吉原・仁平・松本編『東日本大震災と生活世界の変容』 六花出版, pp.521-543.
- 川副早央里・浦野正樹, 2015b, 「複合災害下における被害の実相と被災者意識の生成・再編成」 鎌田薫監修早稲田大学震災復興研究論集編集委員会編『震災後に考える--東日本大震災と復興過程 92 の分析と提言--』 早稲田大学出版部, pp.113-128.
- 野坂真・浦野正樹, 2015, 「津波避難地域の安全対策と地域社会の持続可能性」 鎌田薫監修『震災後に考える』 早稲田大学出版部, pp.129-140.

備考) 本報告は、「災害復興期における地域の記憶継承・アイデンティティの再編と災害文化の編成」(科研費基盤研究(C)/研究代表者浦野正樹)の一環である。なお、使用したデータは、現地でのワークショップやヒアリング調査、各種データや歴史的資料の収集などを基礎にしている。調査対象地の方々及び一緒に研究した研究者の方々には、感謝の意を表したい。

〔補注 1〕

本研究は、「応急対応→復旧・復興対応→(次の災害への)長期的な被害抑止→被害軽減の対応→災害発生時の緊急対応→…」と循環する減災サイクルのフレームのうちで、とくに地域の社会生活の基盤を再建し自然災害等への一定の安全・安心感を担保しながら地域社会が存続していける生活のしくみを編み出し社会関係を再構築していく時期にあたる**〈復旧・復興期〉の社会過程の理解を深めようとする**ものである。

なお、この二つの課題は、とくに震災復興の暫定的で流動的な段階では、同時に配慮し対処することが難しくなる状況もある。したがって、ある特定の段階での実践としては、どちらかに片寄り配慮や対処が行われる可能性があり、比較的中長期に亘る時間の流れで、この二つの課題に向き合う様相をみていくことが必要である。また、地域の置かれた環境やリーダーの社会特性・個性によりどちらかへの配慮に重点を置いた対応策を検討することに集中するケースもある。重要なのは、そうした二つの課題への配慮や対処の必要性を、地域としてどのように認知して受け止めるかでありそれに中長期的にでも応えるポテンシャルを地域が持ちうるかである。

〔補注 2〕

地域生活の持続可能性を問うのであれば、過疎・高齢化社会においては、とくに地域で生活する人々が生涯を通じてどのような生活を送っていくかを視野に入れ、雇用・産業面や健康・医療・福祉面と多面的に絡み合う家計経済(いわゆる〈なりわい〉)の維持を可能にするしくみ(地域を支える地域産業の振興や社会サービス、地域福祉を含む地域の運営管理、人材の育成や確保などを模索し、それを支援し促していく仕掛けをつくっていく必要がある。このしくみのイメージづくりも、対象とする被災地では途中で留まっている状態で、なかなか検討を進めていく環境にならないのが現況である。その背景には、復興計画で想定する地域での生活像と過去から続けられてきた実際の地域生活像に幾分ずれがあり、復興〈理念〉が現実の住民のリアリティと絡み合わない側面もある。